

年表（学校安全、食生活）

(1) 不登校・いじめに関する年表

	日本の子どもの状況	文部省などの対応	不登校・いじめに関する報告・論争等	社会・世界の状況	西暦
昭和 4				世界経済大恐慌始まる	1929
5	失業者増大・自殺者急増	7月 学校給食に関する訓令			1930
7			ロードウェイン（米）不登校を初めて問題に		1932
9	東北地方凶作，欠食・身売り				1934
12	不況		ニール「恐るべき学校」		1937
14	食料難				1939
16			ジョンソン（米）『学校恐怖症』を病名に		1941
20	沖縄で集団自決，など			世界大戦終結	1945
22		新教育が始まる。9年間の義務教育 3.20 学習指導要領一般編 試案 「問題を解決し生活を営む力を」 学校基本調査始まる			1947
23				12.10 国連「世界人権宣言」採択	1948
24	長期欠席児童生徒57万人				1949
25	高校進学率45.5%				1950
26		5.5 児童憲章制定 7.10 学習指導要領改訂			1951
27					1952
28	長期欠席 小158,767人1.44% 中181,779人3.76%	文部省調査局による調査 「勉強が辛い」「友人にいじめられる」などの理由わけ (同様に1954年度も調査)			1953
29	長期欠席 小131,559人1.18% 中157,876人3.17% この頃子どもの自殺人数最大				1954
30	子どもの自殺 2,826(25.2/10万)		学校恐怖の理由に給食の偏食を重視		1955
31	東京への家出増える	小学校学力検査はじまる	ジョンソン『学校恐怖症』を『分離不安』に		1956
32	中卒者集団就職盛んになる				1957
33	子どもの自殺 2,767	3.18 「道徳」の特設 4.10 学校保健法公布 10.1 学習指導要領改訂			1958

昭和34	カミナリ族			11 20 国連「児童の権利宣言」採択	1959
35	子どもの自殺 2 280		第1回日本児童精神医学会で登校拒否に関する発表がなされる。	60年安保	1960
36	睡眠薬遊び流行	4月 「高校生急増対策の全体計画」を発表	1960年代からアメリカでLD児が問題に。	経済の高度成長	1961
		10 26 中2・3年に全国一斉学力テスト			
37	子どもの自殺 1 460	4 24 高校全員入学問題全国協議会結成			1962
38	初めて漫画がアニメに		鑑は発達段階とその課題を対応させて不登校を4つのタイプに分類		1963
39	子どもの自殺 1 085 高校進学率70.6%に	養護教諭配置率 小28.8%, 中24.7%			1964
40	平均テレビ視聴時間2時間52分	「生徒指導の手びき」発行			1965
	五月病・三無主義・「かぎっ子」はやる				
41	こどもの自殺 1 016人	「学校嫌い」を理由とする年間50日以上 の長期欠席を調査し始める	吉田が不登校の問題形成の要因を中心に4つに分類		1966
42	リカちゃん人形はやる				1967
43	フーテン・ヒッピーなど広がる	7 11 学習指導要領改訂	佐藤修策が「登校拒否児」の中で学校恐怖症の定義を示す	カラーテレビ100万台	1968
44	大学紛争 紛争中の大学53, 高校73		文部省 学校基本調査の欠席理由の分類項目に『学校嫌い』を採用		1969
45	「落ちこぼれ」問題に				
45	ハレンチ漫画はやる		イリイチ「脱学校の社会」 シルバーマン「学校の危機」 フレイレ「被抑圧者の教育学」	ビデオ元年	1970
	こどもの自殺 757人				
46	脱学校現象	6 2 全国教育研究所連盟「義務教育に関する意見調査」を発表		テレビ普及率82%	1971
47	子どもの自殺 905人	保体審答申			1972
48	子どもの自殺 909人	6 11 中教審「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」	小泉が不登校を状態像や原因により分類する	オイルショック	1973
49	登校拒否症が問題化			戦後初のマイナス成長の完全失業者100万人。企業倒産増える	1974

昭和50	暴走族 大学進学率38.4% , 高校90%台に			12.9 国連「障害者の権利宣言」	1975
51	非行の低年齢化・女子の増加				1976
52	中学生の3人に1人が通塾 学校嫌いを理由に欠席 小2,965人 中9,808人	青少年の非行問題に関する懇話会 7.23 学習指導要領改訂, <u>ゆとり</u> の時間			1977
53	家庭内暴力頻発 学校嫌いの出現率 小0.029% 中0.214%(1/500)			アメリカでハイスクール暴力報告書 第2次オイルショック	1978
54	子どもの自殺 910人増加 インベーダーゲーム流行。竹の子族出現 高校進学率90%越え 義務教育化	青少年の自殺問題に関する懇話会		国際児童年 子ども体罰禁止法(スウェーデン) 8月 国際人権規約批准	1979
55	校内暴力。三語族	8月 小中学校の40人学級計画案			1980
56	3.26 230中高で私服警官要請 5.3 家庭内暴力の高校生を父親が殺害	総理府「子どもの自殺防止のための手引書」 東京都生活文化局調査「学校へ行くのが楽しい」小83.8% , 中77.3% 「授業が好き」小50.60% , 中30%		6月 エイズの報告	1981
57	学校嫌いを理由に欠席, 小3,624 教師の体罰 81件	2.24 小の新「学力検査」実施 3月 全日本中学校長会「校内暴力等についての指導事例」発行 6.24 校内暴力対策の手引き配布 7.18 総務庁, 教師を殴りたい中高生は3割と発表 10.25 文初中244「いじめに関する指導の徹底について」	大橋と金田は養護教諭の立場から登校拒否児への対応をまとめる 11.21 国会論議 いじめの実態・対策概況と取り組み方・いじめと校内暴力及び子どもの人間関係 文部省は校内暴力に関する統計を取りはじめる	戸塚ヨットスクール事件	1982
未 翌年	横浜「浮浪者」襲撃事件				
58	7月 ファミコン発売 シンナー遊び中学生1.4万人補導 校内暴力 4,315件	12.5 初中局長通知「公立の小中学校及び中学校における出席停止等の措置について」	不登校と共に生きあっているところの動きが活発になってくる		1983

昭和58		12月 「生徒の健全育成をめぐる諸問題 登校拒否問題を中心に」発行			
59	教師の体罰 90件	8 .8 臨時教育審議会設置法公布	「登校拒否を考える会」発足		1984
60	小・中学生の4人に1人が通塾 教師の体罰 268件	2 20 国会論議 人権相談と学校教育	第32回日本学校保健学会で『いじめ』についての初の橋詰報告		1985
61	中学生の学校嫌い最大。不登校29,673人 高校の中退者 11.5万人 3 .5 中野区の中学生,いじめを苦に自殺。 「葬式ごっこ」 6月 愛知の県立高校で焼酎コンパ 7月 青森の高校3年生が温泉で宴会 1年間に発生したいじめ 小26,306件 中23,690件 子どもの自殺 802人で前年比250増	「いじめ」の調査始める	稲村が状態そのものにより不登校を分類する 上林はDSM Rに対応して分類 雑誌「教育」特集いじめと国民の倫理	4 26 チェルノブイリ	1986
62		9月 「児童生徒の問題行動実態調査」発表 日本PTA全国協議会で不登校についての調査結果が報告される		日本でエイズ 43人 大型テレビ時代	1987
63	ドラクエ・フィーバー	『学校嫌い』を『不登校』に 総理府「家庭と地域の教育力に関する世論調査」発表 3 .15 学習指導要領改訂「新しい学力観」 「学校不適応対策調査研究協力者会議」発足	稲村による新聞記事が不登校児をもつ親に衝撃を与える		1988
平成元				11 20 国連総会「子どもの権利に関する条約」採択	1989
2	スーパーファミコン発売 適応指導教室が全国で293 11・12月の調査で保健室登校のある学校 小7.1%, 中23.2%, 高8.1%	「登校拒否を考える全国ネットワーク」誕生		10 .3 東西ドイツ統一 11 .7 雲仙普賢岳噴火	1990

平成 3		「学校嫌い」を理由とする年間30日以上 の欠席をも調査し始 める		1 .17 中東湾岸戦争	1991
4	月 1 回の学校 5 日制 スタート 学校嫌いを理由に欠 席 小10 436人 中47 482人	3月 「登校拒否問 題について」文部省 最終答申。 9月 初中局長通知 「誰にでも起こりう る登校拒否」と認識 を転換。民間施設へ の通所を認める 高校入試改変		バブル崩壊	1992
5	1 .13 山形県マツト 圧死事件				1993
6	愛知県大河内清輝君 事件 学校嫌いを理由に欠 席 小12 222人 中51 316人	エンゼルプラン		失業者200万台 民間給与初の減少 お子さま戦争	1994
7	月 2 回の学校 5 日制 スタート 新潟県 伊藤君事件 いじめ 5 万件を越え る 不登校 小約16 ,000人 中約65 ,000人	3月 日本学校保健 会「保健室に おける相談活 動の手引」 スクールカウンセ ラー試行的導入	この頃から『新たな荒れ』	1 .17 阪神淡路大震 災 3 20 地下鉄サリン 事件	1995
8	11月 不登校の息子 を父親が殺害 1 年間に保健室登校 の児童生徒のいる学 校の割合 小37 .1% , 中58 .1% , 高44 .4% いじめ 6 万件越える	中教審「生きる力」自 ら学び考える力」な どを提言 7月 協力者会 議 「いじめの問 題に関する総 合的な取り組 みについて」		5月～O 157事件	1996
9	9 .1 2 学期の始業 式に登校中 静岡県で鉄道 自殺, 香川県 で焼身, 栃木 県では体育館 に放火。 不登校; 小20 ,754人 中84 ,660人 校内暴力 1 万件突破 いじめ 5 万件台に減 少, 以後漸減 適応指導教室が全国 で714	6月 児童福祉法改 正 9月 日本学校保健 会「保健室利 用状況に関す る調査報告 書」 12月 「生徒指導上 の諸問題の現 状と文部省の 施策につい て」		4 .1 消費税 5 %に 6 .17 臓器移植法成 立 7 .1 香港返還 12 .1 京都地球温暖 化防止世界会 議	1997
10	1 28 黒磯事件	3 .18 中教審中間報 告「幼児期か らの心の教育 のあり方」 東京都でメンタルフ レンド実施	8月 「不登校に関する実態調査」公 表	2 .7 冬季オリン ピック長野大 会開幕 7 26 毒入りカレー 事件	1998

平成10		5月 東京都教育研究所調査「いじめ」を容認は中3で40.9%		
	子どもの自殺 720人, 前年比250増	12.14 学習指導要領改訂, 「生きる力」		
11	適応指導教室が全国で855 子どもの自殺 674人	1.13 文部省が学級崩壊についての実態調査実施を決定 12月 「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について 平成10年」 三重県でふれあいフレンド実施 「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について 平成11年」	1.1 ユーロ誕生 3.24 コンボ紛争で空爆 9.30 東海村で臨界事故	1999
12	プレイステーション2 発売	「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について 平成11年」	3.13 有珠山噴火 4.28 失業者349万人 6.30 雪印牛乳中毒 7.8 三宅島で噴火「ミレニアム」	2000
13	30日以上学校を欠席した人数 小 27,000人 中112,000人 校内暴力 33,129件 学校内外での暴力行為 38,230件 いじめ 25,076件 高校中退者数 104,904人	3月 日本学校保健会「養護教諭が行う健康相談活動の進め方」発行 「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について 平成13年」	5.11 ハンセン病国家賠償訴訟判決 9.11 同時多発テロ 9.22 日本でBSE初の発生確認	2001
14	完全週5日制スタート	1月 文部科学大臣「学びのすすめ」 7.18 中教審中間報告「子どもの体力向上のための総合的な方策について」 8.23 2001年度「生徒指導上の諸問題の現状について」発表 9.15 不登校に関する「調査研究協力者会議」発足		2002

注1) 子どもの自殺は20歳未満で示している

注2) いじめ・不登校に関する数字は「学校保健の動向」平成13年度版P.321～に詳しい

(波多野 彩子・野村 和雄)